

原子力災害時広域避難データベースシステムの整備について Development of a Database System for Supporting Protecting Measures such as Evacuation at Nuclear Disasters

※豊満 治彦¹, 山崎 昭一¹, 佐藤 幸恵¹

¹公益財団法人原子力安全技術センター

原子力災害時に住民への防護対策の指示伝達や、避難誘導等を担う市町等の活動を支援するため、従来紙媒体で整理されていた「地域防災計画」や「広域避難計画」の中から必要な情報を指定エリア毎の人口や施設等の検索・地図表示等の機能を有する「避難等防護対策支援データベースシステム」として整備した。また、平成27年度に原子力総合防災訓練において試験的に活用し、外部評価者からなるワーキンググループを設けて、実効性を検証して今後の課題を取りまとめた。

キーワード：地域防災計画、広域避難計画、避難等防護措置

1. 緒言

原子力災害時に住民への防護対策の指示伝達や、避難誘導等を担う市町等の活動を支援するため、従来紙媒体で整理されていた「地域防災計画」や「広域避難計画」の中から必要な情報を指定エリア毎の人口や施設等の検索・地図表示等の機能を有する「避難等防護対策支援データベースシステム」として図1のとおり整備し、平成27年度に同システムの継続的な実効性向上を図るために愛媛県で行われた総合防災訓練の際に関係市町の災害対策部において活用し、評価結果を取りまとめた。

2. 整備内容

市町等において避難等の防護措置を検討する際に、必要な情報を電子地図上に表示させるとともに整理された形で即座に検索・集計・抽出できるように以下の情報をデータベースとして整備した。

- ・原子力発電所から30km圏内の市町等について行政区画単位毎の人口情報等
- ・避難施設、一時避難所
- ・避難ルート 等

3. 今後の課題

総合防災訓練において関係市町の災害対策部において活用し、防護対策検討するうえで実効的な課題を下記のとおり抽出した。

- ・避難等防護措置の検討の際に、予め準備されているデータについて全体の概要（住民の概数等）を適宜迅速に表示・出力するシステムとしては有用である。
- ・本格的な緊急時での活用を更に実効的なものにするには、現在の状況（モニタリング情報、道路破損状況、避難指示・完了の情報、避難所収容した実数等）も反映し、その情報を県市町間で共有できることが望ましい。
- ・避難等の検討に必要なデータは、可能な限り常に最新のものとして用意されている必要がある。したがって、データ更新の時期が把握でき、かつネット経由などでデータの更新を簡単に実施できる機能が有効である。

4. まとめ

災害対応の初動から常に県及び市町等における避難等防護措置の検討等をサポートしていくためには、予め準備されている情報を迅速に表示・出力する機能だけでなく、モニタリング情報、道路破損状況及び避難実施状況を把握する機能を強化し、関係者全員が変化する状況をリアルタイムに共有する仕組みが必要である。また、実効を高めるには継続的に研修・訓練を行い、レビュー・改良を行うことも不可欠である。

以上

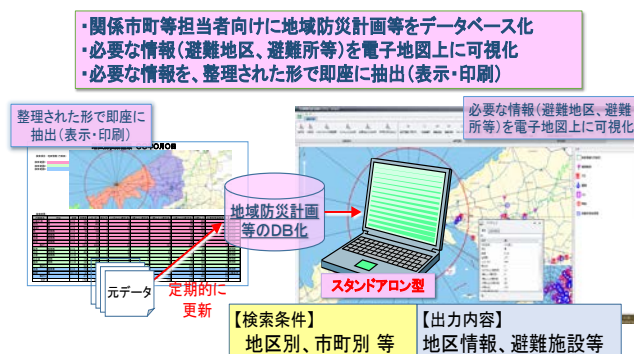


図1：避難等防護対策支援データベースシステム概要

※TOYOMITSU HARUHIKO¹, YAMAZAKI SHOUICHI¹ and SATOU SACHIE¹

¹Public Interest Incorporated Foundation Nuclear Safety Technology Center